

経営概要書

法人名：

秋田内陸縦貫鉄道 株式会社

(株8)

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 吉田 裕幸	資本金	300,000千円	所管部課名
設立年月日	昭和59年10月31日	拠出資額及び比率	115,800千円 (38.6%)	観光文化スポーツ部交通政策課
設立目的	国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選択されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。			
事業概要	秋田内陸縦貫鉄道の経営、旅行業法に基づく旅行業、広告宣伝業、保険代理業・その他これらの事業の関連事業			
関連法令、県計画	鉄道事業法、新秋田元気創造プラン			

2 令和3年度事業実績

コロナ禍の長期化により、前年度に続き大きなダメージを受けた。そうした中で「田んぼアート」や伊勢堂岱遺跡を始めとする地域の魅力づくりやイベント列車など観光旅行商品の販売、教育旅行の誘客に努めたが、輸送人員17.7万人(対前年98.4%、内定期外対前年97.9%)となった。一方、貸切・企画乗車券の割引助成により定期外収入が対前年103.0%の増など、国・県・沿線市のコロナ禍支援事業等を含む収入総額349,448千円(対前年102.4%)となった。支出は、原油高騰により動力費36,862千円(対前年13,496千円増157.8%)、大雪により除雪費が23,999千円(対前年7,923千円増149.3%)、支出総額547,681千円(対前年104.3%)となり、経常損失額198,233千円(対前年14,075千円増)となったが、7期連続で経常損失2億円以内を維持することができた。

＜事業目標・実績＞

項目	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
輸送人員(人)	目標	139,205	177,760	178,358
	実績	179,991	177,192	—
売上高(千円)※受託事業収入除く。	目標	73,325	128,006	130,628
	実績	117,176	141,761	—
顧客満足度指数	目標	75	75	75
	実績	71	74	—

3 組織

①役員数(R4.7.1現在)

(単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	R3	R4	R3	R4	
常勤	1	1			支給対象者(R3年度)1人
内、県退職者					
内、県職員					
非常勤	3	3	2	2	平均年齢59歳
内、県退職者					
内、県職員	1	1			平均報酬年額(R3年度)
計	4	4	2	2	7,000千円
内、県関係者	1	1			

②職員数(R4.4.1現在)

(単位:人)

区分	R3	R4	正職員
正職員	49	46	平均年齢47.4歳
内、県退職者			平均勤続年数20.2年
出向職員	2	2	平均年収(R3年度)
内、県職員			3,194千円
臨時・嘱託	7	7	
内、県退職者			
計	58	55	
内、県関係者			

③取締役会回数

令和2年度	令和3年度
4回	5回

4 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
売上高	133,160	152,924
売上原価	426,381	446,208
売上総利益	△293,221	△293,284
販売費及び一般管理費	98,757	101,349
人件費(売上原価含む)	192,843	204,597
営業利益(損失)	△391,978	△394,633
営業外収益	207,966	196,523
営業外費用	146	123
経常利益(損失)	△184,158	△198,233
特別利益	421,471	576,853
特別損失	221,400	376,853
法人税、住民税・事業税	5,128	1,311
当期純利益(損失)	10,785	456

＜主な経営指標＞

項目	令和2年度	令和3年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	64.9%	63.8%	△1.1
流動比率(流動資産÷流動負債)	215.1%	146.5%	△68.5
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	69.2%	49.8%	△19.4
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度
流動資産	159,915	261,447
固定資産	102,373	103,941
資産計	262,288	365,388
流動負債	74,358	178,440
短期借入金		40,000
固定負債	6,353	4,915
長期借入金		
負債計	80,711	183,355
資本金	300,000	300,000
利益剰余金等	△118,423	△117,967
純資産計	181,577	182,033
負債・純資産計	262,288	365,388

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

＜退職給与引当状況(単位:千円)＞

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※中小企業退職共済制度へ加入している。

5 県の財政的関与の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金	362,079	402,266	鉄道軌道輸送対策事業費補助金、三セク鉄道イベント観光列車整備補助金、貸切列車等利用促進事業費補助金、三セク鉄道維持対策交付金、雇用維持支援金
委託費			
指定管理料			

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方	継続	見直しの方向性	経営健全化に向け、経営改善を積極的に進めるとともに、公益的事業の安定実施に努める。
課題	県、沿線市及び関係団体と連携して効果的な利用促進策を展開するとともに、収益構造の改善を図り、健全な経営状況を目指す必要がある。		
取組	国内外からの観光客の誘致による定期外収入の増加や、駅オーナー制度や貨客混載などによる新たな関連事業収入の確保等により経営改善に結び付ける。また、県、沿線市及び鉄道事業者による三セク鉄道支援に係る事業構造の変更と経営改善に係る協議を実施し、方向性を明らかにする。 【平成30年度】駅オーナー制度や新商品開発等による新たな関連事業収入の確保・貨客混載サービス(貨物輸送)の実験と検討 【令和元年度】全線開業30周年事業による魅力発信と利用促進 【令和2年度】沿線観光資源のブラッシュアップと観光誘客の促進・地域住民への啓発活動の実施と地元利用の促進 【令和3年度】感染症の状況を踏まえた新たな需要の確保、県民利用や観光利用の促進 【平成30年度～令和3年度】行政及び事業者による事業構造の変更と経営改善に係る四者協議の実施		
実績	【平成30年度】阿仁合駅舎リニューアルに伴う駅オーナー制度の実施 申込4,181名、沿線地域の観光資源である「笑う岩偶」を活用したお菓子や弁当等の新商品開発と販売、阿仁合駅のレストラン「ごま亭」の拡充と新メニューの販売 【令和元年度】全線開業30周年企画(事業)による駅・路線の魅力向上、商品販売、阿仁合駅2階「北秋田森吉山ウェルカムステーション」開設に伴う誘客活用、海外及び国内団体の利用増 【令和2年度】「星空」、「温泉」などの沿線観光資源のブラッシュアップを実施(「AKITA星空列車」の運行など)、新観光列車「笑EMI」の定期運行、県・市の補助事業を活用し、貸切列車や回数券等の割引販売を行うなど、地元利用を促進 【令和3年度】近隣地域からの教育旅行の誘致、観光イベント列車「秋田マタギ号」の改装リニューアル、秋田グルメを楽しむイベント列車の運行		

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
地域の生活路線として、また交通弱者にとって欠くことのできない公共交通機関として地域振興にも大きな役割を果たしている。		常勤の代表取締役のもと、総務企画部と運輸部の2部体制により事業を実施しているほか、業務の効率化と人員配置の最適化に取り組んでいる。		輸送人員は、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドや県外からの団体利用が戻らず前年度を下回ったものの、目標値と同程度となった。売上高は、昨年度発生した踏切事故の弁償金（約23,000千円）を除くと目標値を下回る結果となった。なお、関連事業収入は、駅売店や車内販売等の売上げ増により前年度を上回った。		会社、沿線2市、県による4者合意により設定している経常損失2億円以内の目標について、令和3年度も7期連続で達成したものの、経常損失が198,233千円と前年度より14,075千円増加した。	

Ⅱ 所管課評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
新秋田元気創造プランでは、地域の重要な交通手段であるとともに、本県を代表する観光資源として位置付けられている。 利用者は減少傾向にあるものの、沿線住民の生活を支え、観光消費をもたらし、地域の活性化に貢献している。		厳しい経営状況の中、社員のやる気を引き出すための組織体制の構築や、適材適所により、必要最小限の人数で効率的な運営を行っている。 旅行業出身の代表取締役は常勤であり、取締役会を四半期ごとに年4回以上開催するなど経営状況等の情報共有は万全である。		新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県境を超える移動が制限されたほか、県独自の警戒レベルの引上げ等により、輸送人員、売上高ともに年間を通じて大きな影響があった。		財務上の目標である経常損失2億円以内は達成したが、新型コロナウイルス対策として助成金や補助金等による国・県・市の支援策が経営を支えたことが要因のひとつと考えられる。	

Ⅲ 外部専門家のコメント

沿線の人口減少により通勤・通学利用者の維持、増加が厳しく、新型コロナウイルス感染症により観光客、団体利用客の確保も厳しい外部環境である。売上高は踏切事故の弁償金23百万円を除くとほぼ横ばいで、経常損失は2億円以内と会社、沿線2市、県による4者合意により設定している経常損失2億円以内の目標については達成しているが、各種公的事業支援金等を含めた営業外収益196百万円が計上されているため、経営状況はかなり厳しい。ウクライナ侵攻、円安などによる燃料高が生じており更なる外部環境の悪化が見込まれるが公共的な目的として鉄道運行を維持するために継続的な経営努力が必要となる。

IV 委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
三セクの行動計画上は「本来県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。地方鉄道を運営しており、地域住民の交通手段の確保や地域活性化において大きな役割を果たしている路線であることから、公共的役割は大きい。		常勤の役職員がおり、組織体制は整っている。		売上高は特殊要因（踏切事故の弁償金）により目標を達成し、輸送人員は新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、教育旅行の誘致等によりほぼ目標を達成したといえる。顧客満足度は前年度から上昇し、目標にあと一步のところまできている。		単年度経常損失は目標とする2億円以内となったが、これは、コロナ対策の助成金や補助金等の支援があったこと等が大きな要因となっている。燃料高が続くことを前提に、売上高を伸ばす施策を検討するとともに、適切なコスト管理により、損失を減らしていくことが求められる。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	A	3 事業実施	(B)	4 財務状況	C
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
新型コロナウイルス感染症の流行による旅行スタイルの変化や新たな旅行需要に対応するため、近隣地域からの教育旅行の誘致に努めたほか、コロナ収束後を見据えた観光イベント列車「秋田マタギ号」の改装リニューアルなど、地域文化の発信や地域素材を生かしたコンテンツづくりを行った。							

法人名 秋田内陸縦貫鉄道（株）

①令和4年度計算書類等

法人所管課 交通政策課

秋田内陸縦貫鉄道株式会社定款

昭和 59 年 10 月 8 日 作成

昭和 59 年 10 月 9 日 公証人認証

昭和 59 年 10 月 31 日 会社成立

定 款

第1章 総 則

(商 号)

第1条 当社は、秋田内陸縦貫鉄道株式会社と称する。

(目 的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

(1) 鉄道業

(2) 旅行業

(3) 食料品、酒類、タバコ、清涼飲料水、新聞、書籍及び日用品雑貨の販売並びに食堂、喫茶店の営業

(4) 不動産賃貸業

(5) 広告宣伝業

(6) 損害保険代理店業

(7) 前各号に付帯関連する一切の事業

(本 店)

第3条 当社は、本店を秋田県北秋田市に置く。

(公 告)

第4条 当社の公告方法は、電子公告の方法により行う。

(機 関)

第5条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

(1) 取締役会

(2) 監査役

第2章 株 式

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、6,000 株とする。

(株式の発行)

第7条 当社の株式については、株券を発行する。

(株券の種類)

第8条 当社の発行する株式は、すべて記名式とし、株式の種類は、1株券、5株券、10株券及び100株券の4種類とする。

(招集手続)

第16条 株主総会を招集するには、株主総会の日の1週間前までに、議決権を行使することができる株主に対して、招集通知を発するものとする。

(招集者及び議長)

第17条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議に基づき取締役社長がこれを招集し、かつ、議長となる。ただし、取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の決議をもって定めた順序に従い、他の取締役が株主総会を招集し、議長となる。

(招 集 地)

第18条 株主総会は、本店所在地又は秋田市において開催する。

(決議方法)

第19条 株主総会の決議は、法令又はこの定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2 会社法第309条第2項に定める決議は、定款の別段さだめがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第20条 株主が代理人により議決権を行使しようとするときは、その代理人は1名とし、当会社の議決権を有する株主であることを要する。

2 前項の場合には、株主又は代理人は代理権を証する書面を株主総会ごとに提出しなければならない。

(議 事 録)

第21条 株主総会の議事については、法務省令に定めるところにより議事録を作成し、これに議事の経過の要領及びその結果を記載し、議長並びに出席した取締役が記名押印し、会社に10年間保存する。

第4章 取締役及び取締役会

(員 数)

第22条 当会社の取締役は15名以内とする。

(選任方法)

第23条 取締役は、株主総会において選任する。

2 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

3 取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。

第5章 監 査 役

(員 数)

第32条 当社の監査役は3名以内とする。

(監査役の権限の範囲)

第33条 当社の監査役の監査範囲は、会計に関するものに限る。

(選任方法)

第34条 監査役は、株主総会において選任する。

- 2 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

(任 期)

第35条 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

- 2 補欠又は増員により選任した監査役の任期は、前任監査役又は他の在任監査役の任期の満了するときまでとする。

(監査役の報酬等)

第36条 監査役の報酬等は、株主総会の決議により定める。

第6章 計 算

(事業年度)

第37条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年の3月31日までとする。

(剰余金の配当等)

第38条 当社は、株主総会の決議によって、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録ある株主及び登録株式質権者に対して、剰余金の配当をすることができる。

(剰余金の配当の除斥期間)

第39条 剰余金の配当が、その支払提供の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当社はその支払義務を免れる。

株 主 名 簿

令和 4年 4月 1日現在
秋田内陸縦貫鉄道株式会社

氏 名	住 所	株数又は 口 数	金 額	出資比率
秋 田 県	秋田市山王四丁目1番1号	株 2,316	千円 115,800	% 38.60
北 秋 田 市	北秋田市花園町19番1号	1,362	68,100	22.70
上 小 阿 仁 村	上小阿仁村小沢田字向川原118番地	30	1,500	0.50
仙 北 市	仙北市田沢湖生保内字宮ノ後30番地	924	46,200	15.40
(株) 秋 田 銀 行	秋田市山王三丁目2番1号 (地域未来戦略部)	240	12,000	4.00
(株) 北 都 銀 行	秋田市中通三丁目1番41号(秘書室)	240	12,000	4.00
秋田たかのす農業協同組合	北秋田市大町3番10号	40	2,000	0.67
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目8番3号 (秋田市八橋南二丁目10番16号) (秋田県本部)	41	2,050	0.68
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号 JA共済ビル (秋田市八橋南二丁目10番16号) (秋田県本部)	39	1,950	0.65
秋 田 商 工 会 議 所	秋田市旭北錦町1番47号	60	3,000	1.00
大 館 商 工 会 議 所	大館市御成町二丁目8番14号	20	1,000	0.33
能 代 商 工 会 議 所	能代市元町11番7号	20	1,000	0.33
横 手 商 工 会 議 所	横手市大町7の18	20	1,000	0.33
北 秋 田 市 商 工 会	北秋田市住吉町12の18	27	1,350	0.45
上 小 阿 仁 村 商 工 会	上小阿仁村小沢田字向川原80番地の内	3	150	0.05
仙 北 市 商 工 会	仙北市角館町上新町43-1	18	900	0.30
東 北 電 力 (株)	仙台市青葉区本町一丁目7番1号 (グループ事業推進部)	180	9,000	3.00
(一社)北秋田建設業協会	北秋田市綴子字柳中18番地	180	9,000	3.00
(一社)秋田県仙北建設業協会	大仙市大曲日の出町二丁目5番22号	180	9,000	3.00
田 沢 湖 高 原 リ フ ト (株)	仙北市田沢湖生保内字下高野73番地の2	60	3,000	1.00
合 計 (20名)		6,000	300,000	100.00

秋田県出資・出捐法人 役員名簿

法 人 名 : 秋田内陸縦貫鉄道 株式会社

時 点 : 令和4年7月1日

番号	役職名称	氏名	職名
1	代表取締役社長	吉田 裕幸	前 ㈱JTB東北
2	取締役	猿田 和三	現 秋田県副知事
3	取締役	津谷 永光	現 北秋田市市長
4	取締役	田口 知明	現 仙北市市長
5	監査役	伊藤 市之丞	現 北都銀行鷹巣支店長
6	監査役	長門 良幸	現 秋田銀行鷹巣支店長兼阿仁合支店長
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21			
22			
23			
24			
25			
26			
27			

番号	役職名称	氏名	職名
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			
41			
42			
43			
44			
45			
46			
47			
48			
49			
50			
51			
52			
53			
54			

令和4年度 事業計画

笑顔の成長

～価値をつみあげる、今あるものを活かす～

令和4年5月26日

秋田内陸縦貫鉄道株式会社

経営理念

ANJ T W a y

私たちは安全安定輸送と価値あるサービスの提供により、
人と人、地域の今と未来をつなぎ、
心豊かで笑顔あふれる社会の実現に貢献します。

令和4年度 経営テーマ

「 笑顔の成長 ～価値を積み上げる、今あるものを活かす～」

事業計画の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症への対策を緩めることなく安全・安心の確保と需要喚起に努め、企業価値の向上を図ります。

I. 経営方針

- ・安全安心を基軸とする輸送サービスの提供
- ・地域と正対・地域と一体、徹底したお客様視点
- ・CSR経営の追求

II. 令和4年度経営目標

1. 安全・安心を提供する会社づくり

(1) 運転事故ゼロ（安全安定輸送の維持・確保）

基本・ルールに則った業務遂行と確認の励行。

鉄道事業の生命線である「安全確保」と「安定輸送」を高レベルで実現し、すべてのサービスにおいて「安心」を提供します。

(2) 交通事業者としての危機管理能力を高め、鉄道事業におけるあらゆるリスクへの備えと有事に際しての迅速かつ適切な対応を行います。

また、PDCA サイクルに基づいたリスクマネジメントを実践し、「気づく力」を高めます。

- (3) 各々の業務レベルの向上を図り、知識、技能の継承に注力し、将来にわたって「信頼される鉄道会社」であり続けます。

2. 収入の確保と組織の成長を同軸状で実現します。

- (1) 鉄道収入の確保（定期外利用の拡大、定期券利用の維持）

- ①観光列車の最大活用、教育旅行誘客、リピーターづくり

- 非接触型観光案内ツール「ガッタンゴットン」のPR。

- ②地元利用と県内需要の掘り起こし

- ターゲット戦略に基づく全国PR。

- (2) 関連事業収入の拡大

- ①オンラインショップの商品・サービスの充実

- ②こぐま亭の魅力アップと収益力向上

- ③ヒット商品（企画・サービス）づくり

- (3) 事業領域拡大

- 地域連携による観光コンテンツ創出と収益化

- (4) 人財力と組織力のアップ

- 社員の成長を後押しする会社づくり

- (5) 経営の効率化に向けた業務改善と組織の最適化

3. CSR経営の理解・実践と挑戦する会社風土づくり

- (1) 「地域社会に必要とされる会社」であり続けるための企業価値向上

- (2) 公共の利益・地域全体利益への貢献

- (3) 「挑戦」を文化とする自由闊達な風土づくり

Ⅲ. 達成に向けた具体的取組み

1. 定期外利用の拡大

- (1) 観光列車（鉄の3兄弟）を最大活用します。

- 「地域の文化体験」を趣旨として、イベント列車、企画への積極的な組み込みを図り、利用を伸ばしながら地域の魅力を発信し続けます。

- 土日曜を中心に、通年で一般の方への乗車機会を確保します。

- (2) 教育旅行誘客を強化します。

- ターゲットを「県内を含む北東北」として、県内観光事業者・観光団体との連携により、地域への誘客および利用拡大を図ります。

- (3) 県内需要掘り起こしによる新たなファンづくりとリピート化を進めます。

- 文化、趣味・健康・カルチャー等、テーマ性・趣味性を前面に打ち出した企画を発信します。

(4) 列車・駅が提供する付加価値の磨き上げを行います。

①サイクルトレイン（自転車輸送サービス）の充実

②レンタル自転車の拡充

③貨客混載事業モデルの検討

(5) おもてなし力のレベルアップを図ります。

①「おもてなし credo」を活用した全社の「感じる力」の醸成

②スマホガイドアプリの PR

③多言語表記の充実

④キャッシュレス化、非接触化のさらなる検討

(6) OTA 対応を強化します。

オンライントラベルエージェントとの契約によるバウチャー発売を増やして清算業務の効率化と新規の定期外利用者増を目指します。

(7) 営業活動

国内・海外営業、FAM トリップ・取材対応等は、新型コロナウイルスの収束度合いに応じて適切・的確な対応を行います。

2. 関連事業収入の拡大

(1) 販売する商品・サービスの質的充実と効率化を図り、収益性を高めます。

①ここだけ、今だけ、ならでは、の商品・サービスの開発と提供

②駅売店（阿仁合駅、鷹巣駅、角館駅）、車内販売、オンライン販売の各チャネル毎の特性や強みを活かしながら、一体的・戦略的なサービスによるトータルメリットの追求を図ります。

(2) こぐま亭のファン拡大と収益力アップを図ります。

①地域（沿線、県内）に愛される店舗づくりを目指した販促策の実施。

②魅力あるメニュー・季節感の高いサービスの提供によるファンづくりと収益確保。

③日々の業務改善と効率化および人財育成。

3. 事業領域拡大

地域との連携による観光魅力づくりを事業化し、地域への誘客を伸ばし、地域全体で収益を獲得します。

4. 情報発信

SNS の効果的活用を進めます。（チャンネルの拡大）

IV. 安全・安定輸送サービスの維持について

1. 設備の更新改良工事

補助事業を得て以下の工事を実施します。

○鉄道軌道安全輸送設備等整備事業

- ・列車集中制御装置(CTC・PRC)更新・・・阿仁合駅構内 CTC 装置製作・設置
- ・踏切保安設備の更新・・・赤平踏切
- ・法面改良・・・・・・・・・・阿仁合～荒瀬間 34 k 100m 付近、
桂瀬～阿仁前田温泉間 23 k 700m 付近
- ・ホーム改修・・・・・・・・・・合川駅
- ・トンネル改修・・・・・・・・・・第2長戸呂トンネル
- ・レール重軌条交換・・・・・・・・鷹巣～西鷹巣～縄文小ヶ田間 1,701m
- ・木マクラギ同種交換・・・・・・・・並マクラギ 50 本、継目マクラギ 30 本
- ・木マクラギから P C マクラギ交換・・・・・・・・700 本
- ・踏切道の改良・・・・・・・・山口踏切

○踏切保安設備整備事業

- ・踏切道の保安設備改良・・・中村踏切の第一種踏切化（遮断機・警報機設置）

2. 設備の維持管理

設備の更新改良工事同様、補助事業を得て次の維持修繕を実施します。

○鉄道軌道輸送対策事業費補助金

- ・軌道道床整備・・・・・・・・全線内の軌道の不良箇所
- ・熱風式融雪装置修繕・・・上桧木内駅構内
- ・橋りょう補修・・・・・・・・橋りょう健全度調査による詳細設計
- ・保守用車両整備・・・・・・・・TMC-300CS の検査修繕
- ・車両の整備・・・・・・・・全般検査 1 両、重要部検査 1 両、車輪・車軸取替
2 両、改良修繕 2 両、ワンマン機器更新 1 両

3. 安全教育の実施

従来の県などの研修制度の活用、東北鉄道協会の技術力共有制度合同訓練会への参加のほか、日本鉄道運転協会や鉄道総研主催の技術講座などをオンライン受講できるようになり、これらの受講により社員の能力向上に努めるとともに、適性検査講習やセミナーなど業務に必要な資格所有者の増員を図るなど、適正な業務体制の確保を図っていきます。

また、社員の行動規範として本年度も「基本動作の徹底、基本ルールの遵守」を掲げ、指導訓練の充実により、引き続き安全意識の向上と意識改革の徹底を図ります。また J R 秋田支社と連携しての踏切事故ゼロキャンペーンや、地域

のバス会社、ハイヤー協会と連携し、踏切事故防止訓練会を開催し、踏切事故防止への関心醸成及び周知を図ります。

4. 輸送改善

本年3月の時刻改正では、時間帯による輸送体系の見直しを図り、利便性の向上に努めました。

また、4月からの秋田マタギ号デビューを受け、観光車両3両の急行もりよし号での計画的な運用とスケジュールを周知することで観光需要の創出をはかりながら、引き続きイベント実施ならびに多客期輸送に合わせた車両の増結や臨時列車の増発などを実施し沿線地域の観光振興に努めて参ります。

以上

経営理念

ANJT Way (ないりくせんうえい)

私たちは安全安定輸送と価値あるサービスの提供により、人と人、地域の今と未来をつなぎ、心豊かで笑顔あふれる社会の実現に貢献します。

【テーマ】

価値を積み上げる(今あるものを活かす)

	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度計画	令和5年度計画
定期外利用人員(人)	155,642	78,392	76,730	100,000	130,000
内インバウンド	34,808			0	10,000
・前年比		50.4%	97.9%	130.3%	130.0%
・令和元年度比			49.3%	64.3%	83.5%
・令和元年度増減(人)		-77,250	-78,912	-55,642	-25,642

《経営方針》

- ・安全安心を基軸とする輸送サービスの提供
- ・地域と正対・地域と一体、徹底したお客様視点
- ・CSR経営の追求

《行動基準》

- ・挑戦して成長
- ・PDCAサイクルの実行
- ・私が当事者

《大切に3つの心》

《重要課題》
収支バランスの改善とレベルアップ

経営目標

1. 安全安心を提供する会社であり続けます
2. 収入の確保と中期的視野に基づいた組織の成長を目指します
3. CSR経営の理解・実践と挑戦する会社風土づくりを進めます

取組みの柱

【関連事業収入を増やす】

- ・オンライン販売の充実・拡大
- ・こぐま亭の魅力アップと収益力向上
- ・ヒット商品(企画)づくり

【定期外利用を確保する】

- ・教育旅行誘客
- ・イベント列車観光車両の最大活用
- ・非接触ツール等の活用

【事業領域を拡げる】

地域連携による魅力アップの事業化(収益化)

- 鉄道のプロとしてのレベルアップを図り、安全・安心・快適を提供します(運転、車両検修、軌道・施設・設備の維持管理能力向上)
- 社会環境の変化に対応した業務の効率化と組織の最適化を進めます

経営の
マインドマップ

株主

地域

ステークホルダーの
信頼に応える
期待を超える

お客様

社員
(家族)事業
パートナー

秋田内陸線のブランドと誇りの確立

経営目標達成
地域社会への貢献

B: お客様拡大へ向けた活動
魅力を創る、しっかり届ける
企画力・営業力の強化を図る
(価値創造力、情報発信力、話題創出力)

A: 内陸線ホスピタリティの確立(サービス品質向上)
満足を超える感動づくり 「また来たい、人にも勧めたい」の実現

必要とされる鉄道へ・地域が誇れる会社へ
「公共の利益」への貢献

観光価値向上

秋田県の主要観光事業者
としての観光振興への貢
献と信頼の獲得マイレール
マイステーション内陸線資源価値の最大化
と、北秋田市・仙北市、周
辺地域との一体的取組み
による地域内利用の拡大

《基盤1 人材づくり「自律創造型社員の育成」》

- ・人材をつくる、育てる、伸ばす。
- ・若手社員、ミドルマネジメント層の育成と適材適所の再配置と多様な力の活用
- ・人事評価制度・教育研修体系の最適化 「働き甲斐、働く意欲の醸成」

《基盤2 組織づくり、風土づくり》

- ・組織・機能・体制の最適化
- ・変化への対応力強化(強くてしなやかな経営構築)
- ・挑戦する文化、自由闊達な風土「何もしないことが最大のリスク」

経営の土台づくり ～ CSR経営への進化 ～

- ・社会、お客様の安全・安心希求に応える(法令遵守・基本ルールの徹底とリスクマネジメント力強化)
- ・社会に必要とされ認められる会社づくり

令和4年度収支計画

秋田内陸縦貫鉄道株式会社

(単位：百万円)

科目			金額				
収 入	定	期	外	60			
	定		期	20			
	運	輸	雑	収	入	2	
	鉄	道	収	入	計	82	
	関	連	事	業	収	入	48
	営	業	外	収	入	198	
	合					計	328
費 用	人	件	費	214			
	除	雪	費	24			
	動	力	費	41			
	修	繕	費	179			
	関 連 事 業 売 上 原 価				23		
	そ の 他 経 費				98		
	営 業 費 計				579		
経 常 損 益				△ 251			

法人名 秋田内陸縦貫鉄道（株）

②令和 3 年度計算書類等

法人所管課 交通政策課

第 38 期 事業報告書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

秋田内陸縦貫鉄道株式会社

I 会社の現況に関する事項

1. 当事業年度における事業の経過とその成果

(1) 事業の概況と主な実績

当期における日本経済は、長期化するコロナ禍によって経済活動が停滞し、前年度に続き大きなダメージを受けました。秋田県内においても、行動制限に伴うイベントや各種事業の中止・見直しが相続き、特に観光・飲食・交通運輸業は大きな経済的打撃を受けました。

このような中、当社においては、ひとつの試みとして阿仁合駅を会場に期間・会場分散型の春まつりを開催しました。自粛ムードが色濃く漂う中、感染対策徹底のもと地元のお客様に楽しんでもらうことができました。

4月12日には中村踏切で自動車と列車の双方が大破する衝突事故が発生しました。幸い大事には至りませんでしたが、地域からの踏切改良要望への対応を通じて、安全に対する社会の捉え方が変化していること、従来とは異なる危機管理が必要であることを再認識しました。

7月、沿線にある伊勢堂岱遺跡が世界文化遺産に登録されたことを機に、最寄りの縄文小ヶ田駅が、地域の力と想いによって縄文風の駅舎に生まれ変わりました。また、観光車両「笑 EMI」による秋田グルメを楽しむイベント列車をシリーズ化し販売を開始しました。コロナ禍で一部設定日の変更等を余儀なくされましたが、計画した10本すべてを催行し、延べ107名を集客しました。

重点的に取り組んだ教育旅行は、県内需要を中心に大きく取扱いを伸ばしました。(利用校数62校、利用人員3,252名、人員前年比303.6%)

関連事業では、阿仁合駅売店をリニューアルした他、レストランこぐま亭と合わせてキャッシュレス化を進め、利便性の改善に努めました。また、秋には、ご当地商品を目玉としてオンラインショップの半額キャンペーンを実施しましたが、ネット販売は通年で苦戦しました。好調を維持した「鉄印帳」は、新たに沿線の2つの高校とコラボした「高校生鉄印」がヒットしました。(高校生鉄印販売枚数2,071枚、販売額621,300円)

他、1月には、森吉山ダムのPRを目的としたダムソングが阿仁前田温泉駅の駅メロとして設置されました。翌2月には、地域おこし協力隊が中心となって、比立内駅にコワークスペースが開設され、新たな交流拠点として地域に開放されました。3月には、補助金による全面改修を終えた観光車両「秋田マタギ号」が地域文化のシンボルとして運行を開始しました。同時に、モバイル用観光ガイドアプリが完成し、デジタルによる観光案内サービスの提供を開始しました。

冬期は、数年ぶりの記録的多雪により、輸送障害やトラブルへの対応が相次ぎました。除雪費の増加に燃料費の高騰が加わり、収支が大きく悪化しましたが、年間で安全輸送を維持することができました。

これらの事業活動の結果、当期の収入は349,448千円で、前期に対して8,322千円の増加(前期比102.4%)、費用は547,681千円を計上し、同22,397千円の増加となりました(同104.3%)。

経常損益は▲198,233千円となり、損失額は前期から14,075千円増加となりました。

(2) 鉄道事業の状況

① 輸送人員・鉄道収入

輸送人員は177,192人で、前期から2,799人の減少となりました(前期比98.4%)。

うち定期外は76,730人で、同1,662人の減少となりました(同97.9%)。

一方、定期は100,462人で、同1,137人の減少となりました(同98.9%)。

鉄道収入は101,487千円で、同23,112千円の増収となりました(同129.5%)。

＜輸送人員＞

(単位:人)

区 分		当 期	前 期	増 減	対 前 期 比
定期外	普 通	76,730	78,392	-1,662	97.9%
	(内 急行)	(5,653)	(6,085)	-(432)	92.9%
定期	通 勤	12,108	13,795	-1,687	87.8%
	高 校	87,813	87,041	772	100.9%
	中 学	541	763	-222	70.9%
	小 学	0	0	0	0.0%
	小 計	88,354	87,804	550	100.6%
	計	100,462	101,599	-1,137	98.9%
総 合 計		177,192	179,991	-2,799	98.4%

＜鉄道収入＞

(単位:円)

区 分		当 期	前 期	増 減	対 前 期 比
定期外	普 通	53,214,296	51,420,439	1,793,857	103.5%
	急 行	1,023,570	1,234,554	-210,984	82.9%
	計	54,237,866	52,654,993	1,582,873	103.0%
定期	通 勤	3,331,063	3,776,154	-445,091	88.2%
	高 校	18,845,582	18,933,281	-87,699	99.5%
	中 学	110,928	153,011	-42,083	72.5%
	小 学	0	0	0	0.0%
	小 計	18,956,510	19,086,292	-129,782	99.3%
	計	22,287,573	22,862,446	-574,873	97.5%
運 輸 雑 収 入		24,962,291	2,857,656	22,104,635	873.5%
総 合 計		101,487,730	78,375,095	23,112,635	129.5%

(ア)定期外

定期外収入は、54,238 千円となり、同 1,583 千円の増加となりました(前期比 103.0%)。

長引くコロナ禍で国内外旅行エージェンツのツアーキャンセルが相次ぎ、厳しい状況が続きました。

4月から6月は中小エージェンツの貸切を需要によって人員前年比で 170%と増加しましたが、コロナ前に比べると同 50%程度の実績であり、観光需要の戻りを実感できませんでした。

7月からは、「田んぼアート」や貸切列車半額等利用施策等を全面に PR に努めました。全国で感染が拡大した 8 月以降は、前年を上回る利用者を確保することはできませんでした。

また、冬期は、近年にない多雪により運休を余儀なくされる状況が増え、年間利用人員は前期比 97.9%と減少しました。収入は、企画乗車券等の割引助成金等の誘発効果で同 103.0%と増加しました。

団体の獲得に向けた営業は、オンライン商談や海外旅行博及び秋田県の台湾向けのオンラインライブに参加することで PR 機会を確保し、コロナ禍収束後に向けた情報発信を行った他、リアル商談会にも積極的に参加し商品造成やオンラインチケットの PR を実施しました。

団体実績は、前年に続きインバウンドの取扱いはゼロでした。国内団体も伸び悩み、件数は前期から31件減少の 140 件(同 81.9%)、人員は 123 人減少の 5,301 人となりました(同 97.7%)、県内の小中高校の修学旅行が県内で実施されることによって新たな需要が生まれました。地域の

良さを再発見する体験として選んでもらえたことや、移動と食事時間が同時に確保できる効率性が評価されたことで利用を伸ばすことができ、県内における秋田内陸線の認知度も高めることができました。

(イ)定期

定期収入は 22,288 千円で、同 574 千円の減少となりました(前期比 97.5%)。

通勤・通学を合わせた輸送人員は 100,462 人で、前期から 1,137 人の減少となりました(同 98.9%)。内訳は、通勤利用が 12,108 人で、同 1,687 人減少しましたが(同 87.8%)、通学利用は前期から 550 人増加し、88,354 人となりました(同 100.6%)。当期は、コロナ禍が続く中での新年度スタートとなり、高校生の利用減少が危惧されましたが、事前に実施した新入生への通学利用アンケート等の効果も得られ、前期を上回る利用者を確保することが出来ました。

(ウ)運輸雑収入

運輸雑収入は、24,962 千円で、同 22,104 千円の増加となりました(前期比 873.5%)。4 月 12 日に発生した中村踏切(八津・西明寺間)で発生した貨物乗用車との衝突事故弁償金 23,042 千円等が計上されており、弁償金を除いた実績では、観光利用の減少によるオリジナル企画商品等の販売が低調に推移し、前期を下回りました。

②鉄道運転事故・輸送障害、鉄道施設・車両関係

(ア)事故・災害関係

	当 期	前 期	増 減
踏切障害事故	1 件	0 件	1 件
人身障害	0 件	0 件	0 件
自然災害	18 件	16 件	2 件
鉄道係員	0 件	0 件	0 件
車両	2 件	0 件	2 件
電気施設	1 件	3 件	-2 件
その他	1 件	1 件	0 件
合 計	23 件	20 件	3 件

・自然災害の内訳は雪害 14 件、倒木 1 件、水害 1 件、震害 1 件、冷害 1 件

(イ)国・県・市の補助による鉄道施設保安対策

・安全対策工事業費補助金

国、県から安全対策工事の補助支援を受けて実施いたしました。

また、一定の修繕費についても補助対象となっております。

工 事 件 名	概 要	事 業 費	補 助 金
踏切保安設備の更新	門屋踏切	14,846 千円	国 千円 100,451
通信線の更新	阿仁合～比立内間内の2,182m	27,802	
法面の改良	桂瀬～阿仁前田温泉温泉間の22k100m付近	62,620	
ホームの改修	松葉駅ホーム	5,910	
レールの重軌条化	西鷹巣～縄文小ヶ田間、大野台～合川間、合川～米内沢間、阿仁前田温泉～前田南間内の計 1,609.3Rm	67,125	県 350,459
木製マクラギ更新	鷹巣駅～角館駅間 並マクラギ50本	3,454	
木製マクラギをPC製マクラギに交換	鷹巣駅～比立内駅間 PC製マクラギ400本 松葉駅～角館駅間 PC製マクラギ300本	26,299	
踏切道	小ヶ田踏切	17,378	
トンネルの回収	七曲トンネル	35,900	
信号保安設備の更新	列車集中制御装置の調査設計	40,020	
橋りょう	健全度調査	25,500	
※軌道道床	全線	49,800	
※融雪設備	熱風式融雪装置 比立内駅構内	8,466	
※車両設備	重要部検査2両	10,619	
※車両設備	車輪・車軸取替3両	17,938	
※車両設備	車両修繕2両	33,634	
※保守用車両整備	TMC-300 検査修繕	3,599	
計		450,910	450,910

(※印修繕費)

・地域公共交通確保維持改善事業(コロナ感染拡大防止対策のための設備等)

工 事 件 名	概 要	事 業 費	補 助 金
無人駅感染対策	無人駅23駅の光触媒コーティング	800 千円	国 千円 908
足踏み消毒ポンプスタンド	鷹巣駅、合川駅、米内沢駅、阿仁前田温泉駅、阿仁合駅、角館駅	108	
計		908	908

※修繕費・備用品費

・既存観光拠点再生・高付加価値化推進事業<自治体自治体・DMO 型>

工 事 件 名	概 要	事 業 費	補 助 金
お座敷列車「マタギ号」の観光列車改造 改称「秋田マタギ号」	AN8008号車1両	50,000 千円	国 25,000 千円 秋田県12,500 北秋田市7,500 仙北市 5,000
計		50,000	50,000

(3) 関連事業の状況

当期の関連事業の実績は以下の表の通りです。

収入は 40,274 千円で、前期から 1,472 千円の増加となりました(前期比 103.8%)。

コロナ禍によって鉄道利用者が減少したことから、オンラインショップ商品の積極的見直しや地域と連携した企画商品のブラッシュアップを図るなど、従来とは異なる魅力づくりに注力しました。

地域の農産品直送サービス「スマイルファーム」は、前期から 304 千円増加の 1,086 千円を販売しました(同 139.1%)。一方、オンラインショップの年間販売額は 2,870 千円で同 873 千円の減少となり(同 76.7%)、コロナ施策の効果が大きく現れた前期実績を超えることができませんでした。

一方、車内販売額は 3,222 千円の実績となり、前期から 885 千円の増加しました(同 137.9%)。

阿仁合駅の窓口販売は、鉄印帳及び鉄印紙の販売が好調で 6,477 千円の実績、前期から 1,301 千円の増加となりました(同 125.1%)。レストランこぐま亭は、様々な対策の効果が得られず、前期から 476 千円減少し、7,998 千円の販売実績となりました(同 94.4%)。

(単位:円)

項 目	当 期	前 期	増 減	対 前 期 比
旅行業	821,399	1,628,010	-806,611	50.5%
広告料	1,511,653	2,031,353	-519,700	74.4%
損害保険手数料	370,409	397,247	-26,838	93.2%
車内販売	3,222,182	2,336,928	885,254	137.9%
臨時販売	12,715,423	11,553,393	1,162,030	110.1%
構内営業	1,308,219	1,303,588	4,631	100.4%
レストラン&カフェこぐま亭	7,998,288	8,474,229	-475,941	94.4%
オンラインショップ	2,870,237	3,742,986	-872,749	76.7%
窓口販売・その他	9,455,787	7,333,753	2,122,034	128.9%
合 計	40,273,597	38,801,487	1,472,110	103.8%

(4) 収支の状況

(単位:千円)

区 分		当 期	前 期	増 減	対 前 期 比
収 入	鉄道事業収入				
	普 通	53,214	51,420	1,794	103.5%
	定 期	22,288	22,862	-574	97.5%
	急 行 料	1,023	1,235	-212	82.8%
	運 輸 雑 収 入	24,962	2,858	22,104	873.4%
	小 計	101,487	78,375	23,112	129.5%
	関連事業収入	40,274	38,801	1,473	103.8%
	受託事業収入	11,163	15,984	-4,821	69.8%
	営業外収入	196,524	207,966	-11,442	94.5%
	合 計	349,448	341,126	8,322	102.4%
費 用	営業費用				
	人 件 費	204,597	192,843	11,754	106.1%
	動 力 費	36,862	23,366	13,496	157.8%
	修 繕 費	172,900	182,052	-9,152	95.0%
	関 連 材 料 費	22,769	21,629	1,140	105.3%
	業 務 費	98,345	89,569	8,776	109.8%
	(内 除雪費)	(23,999)	(16,076)	(7,923)	149.3%
	公 租 公 課	3,652	3,654	-2	99.9%
	減 価 償 却 費	8,433	12,025	-3,592	70.1%
	小 計	547,558	525,138	22,420	104.3%
	営業外費用	123	146	-23	84.2%
	合 計	547,681	525,284	22,397	104.3%
経 常 損 益		-198,233	-184,158	-14,075	107.6%
営 業 係 数		157	154	3	101.9%

当期の経常損益については▲198,233 千円となり、7期連続で経営目標である経常損失 200,000 千円以内を達成することができました。

収入計は 349,448 千円となり、前期から 8,322 千円増加しました(前期比 102.4%)。

前期に続く厳しい行動制限や、新たなオミクロン株の脅威により経営の根幹を揺るがす事態に見舞われましたが、鉄道収入及び関連事業収入は前期を上回ることができました。一方、企画事業の縮小により受託事業収入は 4,821 千円減少しました(同 69.8%)。営業外収入は、修繕費補助金が 18,462 千円の減少となった(同 87.1%)他、コロナ禍支援補助金等も前期から 3,891 千円減少しました(同 93.9%)。当期は観光振興関連補助 3,000 千円や受託工事管理収入 5,539 千円等が新たに加わりましたが、前期から 11,442 千円の減少となりました(同 94.5%)。運輸雑収入に踏切事故弁償金 23,042 千円が含まれることから、収入額計では前期を上回ることができました。

費用については、修繕補助金事業の減少によって修繕費が減少しましたが、原油の高騰によって、動力費が 13,496 千円増加となった他(同 157.8%)、前期を上回る多雪により除雪費が 7,923 千円増加するなど(同 149.3%)、外部要因の影響を強く受け、前期実績を大きく上回りました。人件費は、要員の欠員補充を進めたこと、奨励金の計画的支給等によって前期より増加しました(同 106.1%)。

費用総額は 547,681 千円と前期から 22,397 千円増加しました(同 104.3%)。

(5) 課題への取組み

当期の重要課題と位置付けた2つの項目への取組みについては、新型コロナウイルス感染症の拡大による行動変容や各種制限の影響を大きく受けながら、社会全体で進む価値転換への挑戦となりました。当社では、高い緊張感をもって感染予防に努め、鉄道利用者および収益の確保と地域の活性化に取り組んでまいりましたが、その効果が実績として現れませんでした。一方で、テーマとして定めた「今できること」、「今あるものを活かす」ことへの傾注により、次のステージに向けて多くのヒントを得ることができました。

①新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防と新たな生活様式による需要変化への対応

前年に引き続き、3密回避やマスク着用をはじめとするお客様への協力要請や、社員および家族の行動に対する注意喚起を続け、新しい生活様式への対応力を高めてまいりました。利用者の安全安心希求に応えるため、各駅や列車、レストランこぐま亭や駅売店窓口など、あらゆるコンタクトポイントにおいて備品・設備類の整備を施し、安心してご利用いただける状態を確保しました。

鉄道事業者として求められる危機管理レベル向上への取り組みは、一部でその成果を感じられるようになりましたが、必要なスキルである「気づく力」は、まだまだ十分ではありません。社会やお客様のニーズを正しく捉えながら、社員個々と組織全体のレベルアップに挑みます。

②利用者的大幅減少を踏まえた経営の収支バランス適正化への対策

鉄道事業においては、曜日によって2パターンの料金が存在していた1日乗車券(ワンデーパス)の体系見直しを図り、お客様にとっての分かりやすさと収益性の改善に努めました。また、消失した団体需要のリカバリー策として教育旅行需要の獲得に傾注しました。新たに企画したプレミアム感の高いグルメをテーマとしたイベント列車は、一定の成果を得ることができました。

関連事業については、ネット販売、レストラン事業で苦戦しましたが、多くの試みの中から次につながるヒントを得ることができました。

経費については、あらゆる費目で最適化・最少化に努めましたが、燃料費と除雪コストの増加が全体収支を圧迫しました。

地域活性化への貢献については、主体的かつ持続的に取り組みました。ワーケーション需要に対応可能な枠組みづくりと受入整備に臨んだ他、観光列車を活用した地域文化の発信や地域素材を活かしたコンテンツづくりを進めました。

さらに、地域トータルでの収益力向上を目的として、地域と一体となった活動を続けてまいります。

(6) 対処すべき課題

① CSRを土台とした利用者ニーズの変化に対応したサービスの提供

with コロナの時代に安定した経営状態を維持していく上で必要な「信頼」の構築と「変化への対応力」を磨き、各種サービスの質的向上を進めます。特に、安全安心への期待がより高まる社会的ニーズを踏まえて、組織全体で危機管理レベルとおもてなし力を高め、事業の高質化を図ります。

② 人財育成

「人づくり」は、持続可能な企業経営における最大のテーマです。当社では、「人づくり」を喫緊かつ最重要課題と位置付けて全方位的かつ段階的に課題の解決を図ってまいります。適切なプロセス支援を通じて社員一人一人としっかり向き合い、組織を導けるマネージャー職の育成、成果を導くことのできる強くてしなやかなマネジメントの実現、会社の未来を支える中堅・若手社員の早期育成に取り組む、それぞれの成長を促します。

2 財産および損益の状況の推移

(単位:円)

区 分	第35期 (H30.4～H31.3)	第36期 (H31.4～R2.3)	第37期 (R2.4～R3.3)	第38期 (R3.4～R4.3)
営 業 収 益	210,485,191	193,057,615	133,160,546	152,923,989
経 常 利 益	△ 189,468,167	△ 188,224,127	△ 184,158,305	△ 198,232,858
当 期 純 利 益	7,639,847	7,840,787	10,785,339	455,951
1株当りの当期純利益	1,273.30	1,306.79	1,797.55	75.99
総 資 産	284,737,600	305,821,713	262,288,646	365,388,037
純 資 産	162,951,058	170,791,845	181,577,184	182,033,135
1株当り純資産	27,158.50	28,465.30	30,262.86	30,338.86

3 主要な事業内容

- (1) 鉄道業
- (2) 旅行業
- (3) 食料品、酒類、たばこ、清涼飲料水、新聞、書籍及び日用品雑貨の販売並びに食堂、喫茶店の営業
- (4) 不動産賃貸業
- (5) 広告宣伝業
- (6) 損害保険代理店業

4 主要な事業所

本 社 秋田県北秋田市阿仁銀山字下新町41番地1

5 従業員の状況

(令和4年3月31日現在)

従 業 員 数		平均年齢	平均勤続年数	備 考
男	45名	49歳	20年 2ヶ月	
女	5名	42歳	12年 7ヶ月	
計	50名	48歳	19年 6ヶ月	

(注) 上記従業員数は、JR東日本秋田支社からの出向社員2名と嘱託社員2名を含んでおります。
その他、「秋田内陸線観光アテンダント事業委託」嘱託社員5名がおります。

6 主要な借入先

秋田銀行阿仁合支店 40, 000, 000円(令和4年3月31日現在)

II 会社の状況に関する事項

1 株式に関する事項(令和4年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 6,000株
- (2) 発行済株式の総数 6,000株
(前期末比 増減なし)
- (3) 株主数 20名
(前期末比 増減なし)

(4) 大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	出資比率
秋 田 県	株 2,316	% 38.6	株 —	% —
北 秋 田 市	1,362	22.7	—	—
仙 北 市	924	15.4	—	—
株 式 会 社 秋 田 銀 行	240	4.0	—	—
株 式 会 社 北 都 銀 行	240	4.0	—	—
東 北 電 力 株 式 会 社	180	3.0	—	—
一般社団法人北秋田建設業協会	180	3.0	—	—
一般社団法人秋田県仙北建設業協会	180	3.0	—	—
秋 田 商 工 会 議 所	60	1.0	—	—
田沢湖高原リフト株式会社	60	1.0	—	—

2 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役に関する事項

(令和4年3月31日現在)

地 位	氏 名	主 な 職 業
代表取締役社長	吉 田 裕 幸	秋田内陸縦貫鉄道㈱代表取締役社長
取 締 役	猿 田 和 三	秋田県副知事
取 締 役	津 谷 永 光	北 秋 田 市 長
取 締 役	田 口 知 明	仙 北 市 長
監 査 役	伊 藤 市 之 丞	株式会社北都銀行鷹巣支店長
監 査 役	長 門 良 幸	株式会社秋田銀行鷹巣支店長兼阿仁合支店長

(注) 1. 期中に生じた異動

取 締 役 門 脇 光 浩 令和 3年10月29日辞任

取 締 役 田 口 知 明 令和 3年11月26日就任

2. 決算期後に生じた異動

な し

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額	摘 要
取 締 役	1名	6,999,996円	報酬限度年額 10,000,000円
監 査 役	0名	0円	
計	1名	6,999,996円	

貸 借 対 照 表

(令和 4年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 261,447,456 】	【流 動 負 債】	【 178,439,822 】
現 金 ・ 預 金	76,726,226	短 期 借 入 金	40,000,000
未 収 運 賃	539,813	未 払 金	133,658,830
未 収 金	106,435,023	未 払 法 人 税 等	222,600
売 掛 金	1,309,006	買 掛 金	635,092
貯 蔵 品	3,456,953	預 り 金	1,741,860
商 品	4,740,766	前 受 定 期 運 賃	742,880
立 替 金	207,760	リ ー ス 債 務	1,438,560
仮 払 金	2,093,490		
前 払 費 用	12,244,837	【 固 定 負 債 】	【 4,915,080 】
未 収 消 費 税	53,693,582	長 期 リ ー ス 債 務	4,915,080
		負 債 の 部 計	183,354,902
【固 定 資 産】	【 103,940,581 】		
〔鉄道事業固定資産〕	〔 101,540,581 〕		
(有形固定資産)	(99,334,925)		
土 地	26,341,945		
建 物	3,285,686		
構 築 物	51,265,153		
車 両	59		
工 具 器 具 備 品	2,559,082		
リ ー ス 資 産	5,883,000		
建 設 仮 勘 定	10,000,000		
(無形固定資産)	(2,205,656)		
電 話 加 入 権	935,771		
無 形 固 定 資 産	1,269,885		
(投資その他の資産)	(2,400,000)		
差 入 保 証 金	2,400,000		
資 産 の 部 計	365,388,037		
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 182,033,135 】
		[資 本 金]	[300,000,000]
		[利 益 剰 余 金]	[△ 117,966,865]
		(その他利益剰余金)	(△ 117,966,865)
		繰越利益剰余金	△ 117,966,865
		(うち当期純利益)	(455,951)
		純 資 産 の 部 計	182,033,135
		負債・純資産の部計	365,388,037

損 益 計 算 書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

科 目	金 額	
【 営 業 収 益 】		円
旅 客 運 輸 収 入	76,525,439	
運 輸 雑 収 入	24,962,291	
関 連 事 業 売 上 高	40,273,597	
受 託 事 業 収 入	11,162,662	152,923,989
【 営 業 費 】		
運 送 費	423,438,872	
関 連 事 業 売 上 原 価	22,769,258	
一 般 管 理 費	44,759,243	
販 売 費	44,505,620	
諸 税	3,651,578	
減 価 償 却 費	8,432,643	547,557,214
営 業 利 益		△ 394,633,225
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	2,648	
雑 収 入	190,981,874	
受 託 工 事 管 理 収 入	5,539,000	196,523,522
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	18,164	
雑 損 失	104,991	123,155
経 常 利 益		△ 198,232,858
【 特 別 利 益 】		
補 助 金	200,000,000	
鉄 道 施 設 建 設 等 補 助 金	376,853,268	576,853,268
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	1	
鉄 道 資 産 圧 縮 損	376,853,258	376,853,259
税 引 前 当 期 純 利 益		1,767,151
法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税		1,311,200
当 期 純 利 益		455,951

株主資本等変動計算書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
令和3年3月31日残高	300,000,000	△ 118,422,816	△ 118,422,816	181,577,184	181,577,184
当期中の変動額					
当期純利益		455,951	455,951	455,951	455,951
当期中の変動額合計		455,951	455,951	455,951	455,951
令和4年3月31日残高	300,000,000	△ 117,966,865	△ 117,966,865	182,033,135	182,033,135

個 別 注 記 表

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品……先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

なお、建物については、平成10年度税制改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

また、耐用年数経過分については、5年間に均等償却しております。

無形固定資産 …… 定額法

リース資産 …… リース期間を耐用年数とする定額法としております。

3. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

有形固定資産の減価償却累計額……452,027,111 円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引、該当ありません。

雑収入には、運送費の修繕費等で計上した補助金分 124,964,140 円(安全対策工事業費 124,056,540 円、地域公共交通確保維持改善事業(コロナ感染拡大防止対策のための設備等)907,600 円)含んでおります。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度内における発行済株式に変動は、ありません。

普 通 株 式……………6, 000 株

当事業年度内における自己株式の保有は、ありません。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	14,803,320 円
減価償却累計額相当額	8,120,476 円
期末残高相当額(未経過リース料期末残高)	6,682,844 円

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	30,338 円 86 銭
2. 1株当たり当期純利益	75 円 99 銭

[重要な後発事象に関する注記]

当該事項はありません。

[その他の注記]

当該事項はありません。

第 38 期

附 属 明 細 書

(自 令和 3年 4月 1日
至 令和 4年 3月31日)

秋田内陸縦貫鉄道株式会社

1 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額			期 末 残 高	減価償却 累 計 額	当期償却額	差 引 期 末 簿 価
			圧 縮 額	資産除却額等	計				
有 形 固 定 資 産									
土 地	26,341,945					26,341,945			26,341,945
建 物	3,770,088	0	0		0	3,770,088	40,281,737	484,402	3,285,686
構 築 物	56,060,914	261,333,268	261,333,259		261,333,259	56,060,923	273,172,712	4,795,770	51,265,153
車 両	59	50,000,000	49,999,999	1	50,000,000	59	82,673,422	0	59
工 具 器 具 備 品	3,192,536	0	0		0	3,192,536	29,428,386	633,454	2,559,082
リ ー ス 資 産	7,215,000	0	0		0	7,215,000	26,470,854	1,332,000	5,883,000
建 設 仮 勘 定	0	75,520,000	65,520,000		65,520,000	10,000,000	0	0	10,000,000
計	96,580,542	386,853,268	376,853,258	1	376,853,259	106,580,551	452,027,111	7,245,626	99,334,925
無 形 固 定 資 産									
電 話 加 入 権	935,771					935,771			935,771
無 形 固 定 資 産	2,456,902	0	0		0	2,456,902	11,002,082	1,187,017	1,269,885
計	3,392,673	0	0	0	0	3,392,673	11,002,082	1,187,017	2,205,656
合 計	99,973,215	386,853,268	376,853,258	1	376,853,259	109,973,224	463,029,193	8,432,643	101,540,581

2 運送費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
給 料	101,903,832
手 当	14,130,415
賞 与	8,266,632
退 職 金	436,714
法 定 福 利 費	19,856,117
福 利 厚 生 費	559,394
出 向 費	3,833,816
修 繕 費	172,820,565
除 雪 費	23,967,675
油 脂 糸 屑 費	2,395,040
動 力 費	36,861,628
乗 車 券 帳 票 類	86,280
備 消 品 費	1,926,531
被 服 費	610,337
水 道 光 熱 費	14,795,080
車 両 清 掃 料	407,418
駅 共 同 使 用 料	869,700
車 両 費	635,027
旅 費 交 通 費	89,741
通 信 費	1,440,179
支 払 手 数 料	306,000
賃 借 料	1,941,118
保 険 料	11,539,833
教 育 訓 練 費	62,242
委 託 手 数 料	570,632
雑 費	303,399
事 故 費	144,238
乗 車 券 販 売 手 数 料	679,289
委 託 費	2,000,000
合 計	423,438,872

3 一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	6,999,996
給 料	13,952,570
手 当	1,315,695
賞 与	1,072,950
退 職 金	5,103,216
法 定 福 利 費	2,593,419
福 利 厚 生 費	203,612
除 雪 費	31,516
備 消 品 費	1,976,337
水 道 光 熱 費	1,792,427
企 画 費	3,227
車 両 費	946,334
旅 費 交 通 費	335,885
通 信 費	1,377,217
交 際 接 待 費	127,940
広 告 宣 伝 費	111,230
会 費	657,922
支 払 手 数 料	1,975,624
家 賃 地 代	14,608
賃 借 料	1,511,041
保 険 料	1,974,240
教 育 訓 練 費	139,001
委 託 手 数 料	418,164
雑 費	125,072
合 計	44,759,243

4 販売費の明細

(単位:円)

科 目	金 額
給 料	16,540,341
手 当	2,276,372
賞 与	1,358,925
退 職 金	50,990
法 定 福 利 費	3,153,440
福 利 厚 生 費	59,937
臨 時 雇 賃 金	928,340
修 繕 費	80,000
備 消 品 費	989,080
水 道 光 熱 費	995,973
企 画 費	5,256,230
車 両 費	155,764
旅 費 交 通 費	21,845
通 信 費	822,323
会 議 費	9,545
広 告 宣 伝 費	20,099
会 費	85,000
支 払 手 数 料	264,536
賃 借 料	399,976
保 険 料	71,560
雑 費	288,064
委 託 事 業 費	10,653,549
販 売 手 数 料	23,731
合 計	44,505,620